

- 一般国道2号は、大阪府大阪市を起点とし福岡県北九州市に至る全長約671kmの主要幹線道路であり、第一次緊急輸送道路に指定
- 津波や洪水からの緊急避難場所を確保するため、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として、国道2号防府市右田地区において、避難階段等の整備を実施することで、高架区間等を活用した避難施設の整備を推進

【代表事例】

《位置図》



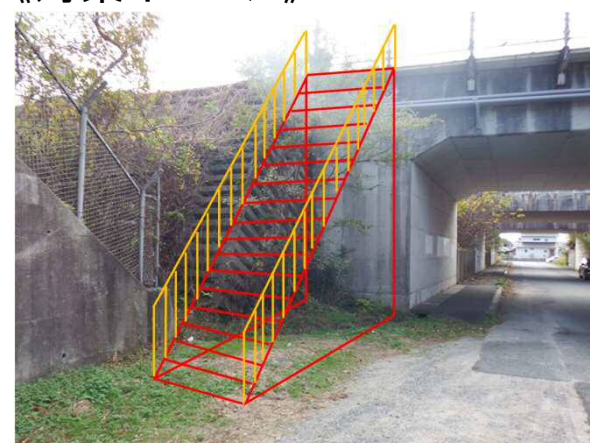
《諸元等》

事業区間 : 山口県防府市右田地区
 整備内容 : 避難階段整備

《現状》



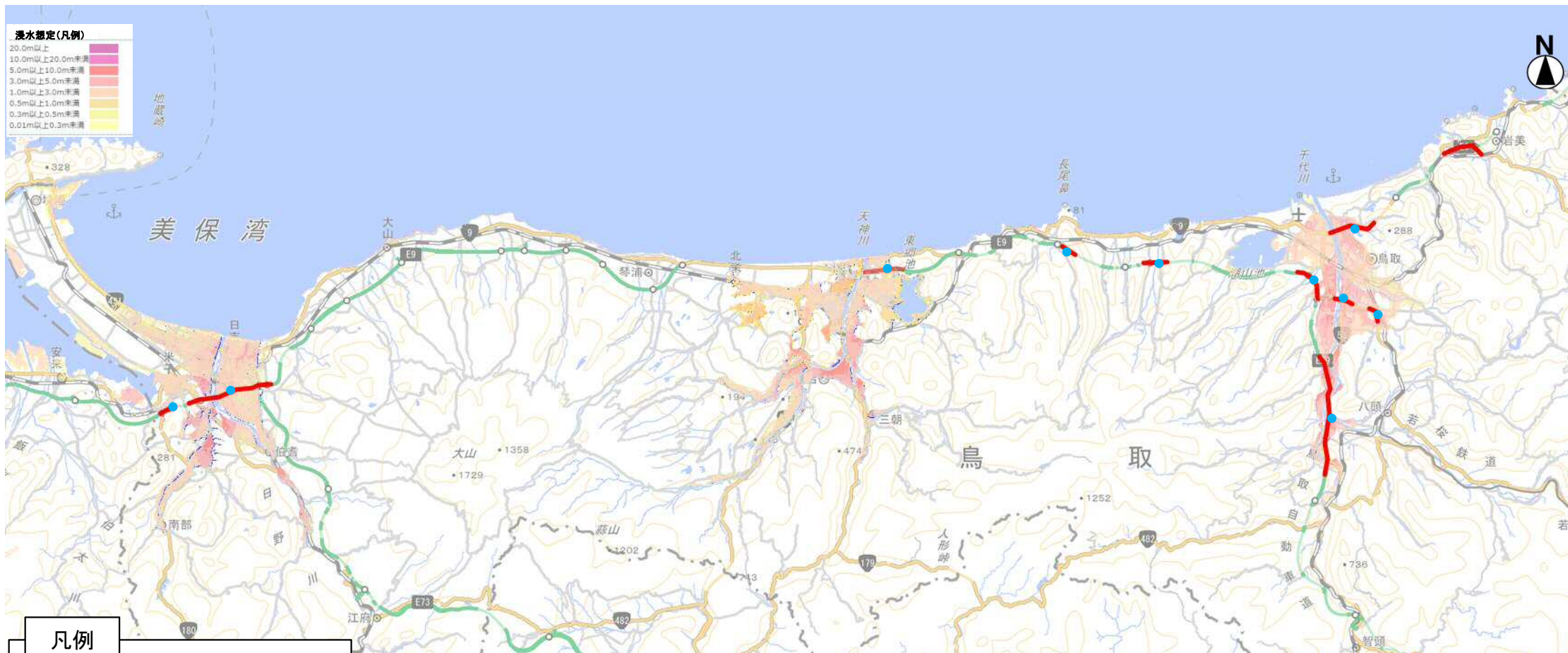
《対策イメージ》



至福岡

至広島

津波や洪水による浸水から避難するため、道路の高架区間等の活用が可能な箇所10箇所において、避難階段等の施設整備を推進



凡例

高速道路 : —
 一般国道 : —

津波・浸水想定より
 高い道路区間
 整備候補箇所 : — ●

市区町村	路線名	箇所数
鳥取市	国道9号 国道29号 鳥取自動車道 鳥取西道路	7箇所
湯梨浜町	青谷羽合道路	1箇所
米子市	米子道路	2箇所

※このほか、高速道路（高速道路会社管理）や地方管理道路においても、今後、避難階段等の整備を実施予定

津波や洪水による浸水から避難するため、道路の高架区間等の活用が可能な箇所8箇所において、避難階段等の施設整備を推進



市区町村	路線名	箇所数
益田市	国道9号 益田道路	8箇所

※このほか、高速道路(高速道路会社管理)や地方管理道路においても、今後、避難階段等の整備を実施予定

凡例

高速道路 : —

一般国道 : —

津波・浸水想定より
高い道路区間 : —

整備候補箇所 : ●

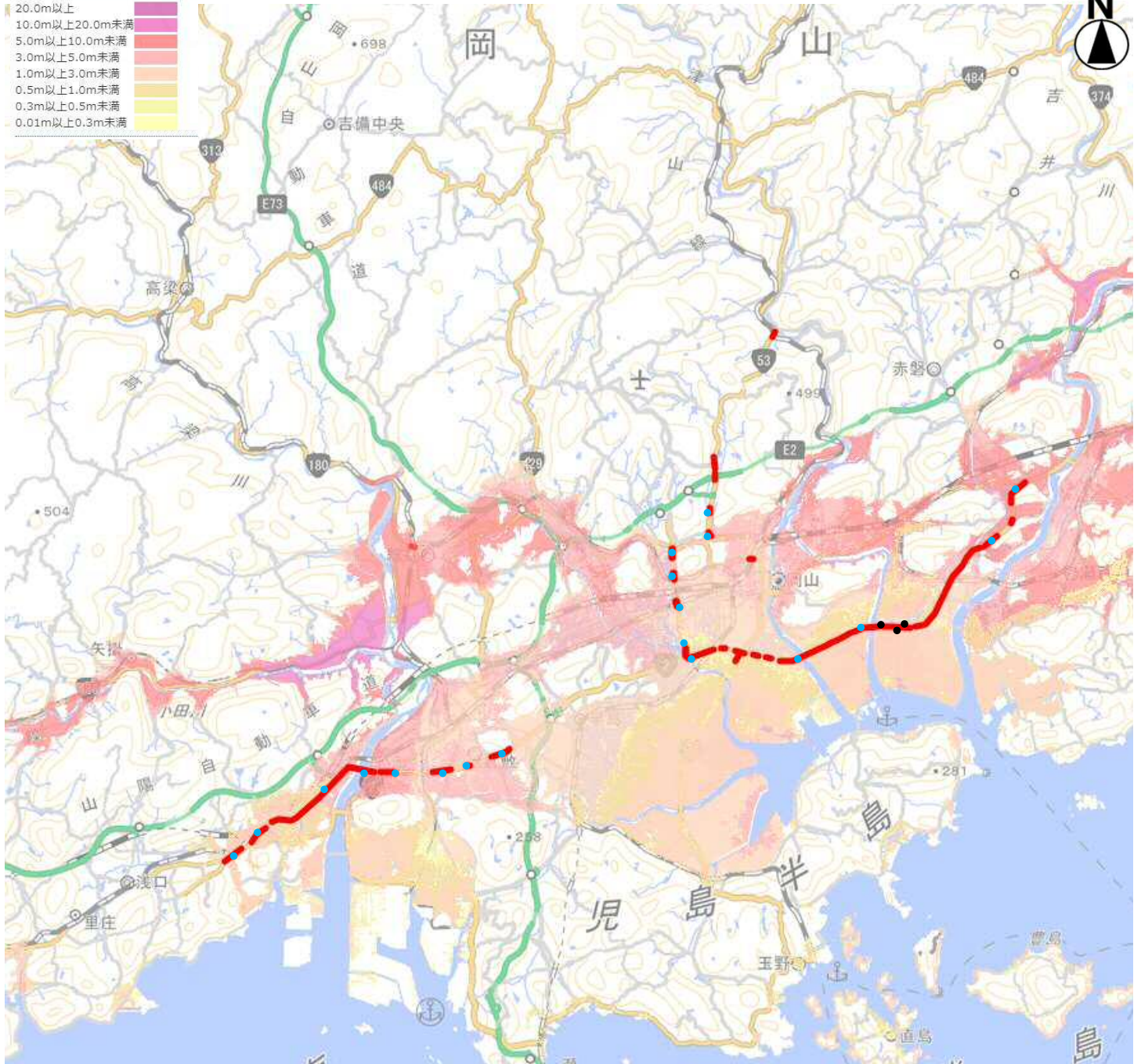
直轄国道における高架区間等の緊急避難場所としての活用が可能な箇所 位置図(岡山県)

別添 図4-4

津波や洪水による浸水から避難するため、道路の高架区間等の活用が可能な箇所19箇所
において、避難階段等の施設整備を推進

浸水想定(凡例)

- 20.0m以上
- 10.0m以上20.0m未満
- 5.0m以上10.0m未満
- 3.0m以上5.0m未満
- 1.0m以上3.0m未満
- 0.5m以上1.0m未満
- 0.3m以上0.5m未満
- 0.01m以上0.3m未満



凡例

- 高速道路 : —
- 一般国道 : —

- 津波・浸水想定より
高い道路区間
整備候補箇所 : ●
- 整備済み箇所 : ●

市区町村	路線名	箇所数
岡山市	国道2号	5箇所
岡山市	国道53号	1箇所
岡山市	国道180号	5箇所
倉敷市	国道2号	7箇所
総社市	国道180号	1箇所

※このほか、高速道路(高速道路会社管理)や地方管理道路においても
今後、避難階段等の整備を実施予定

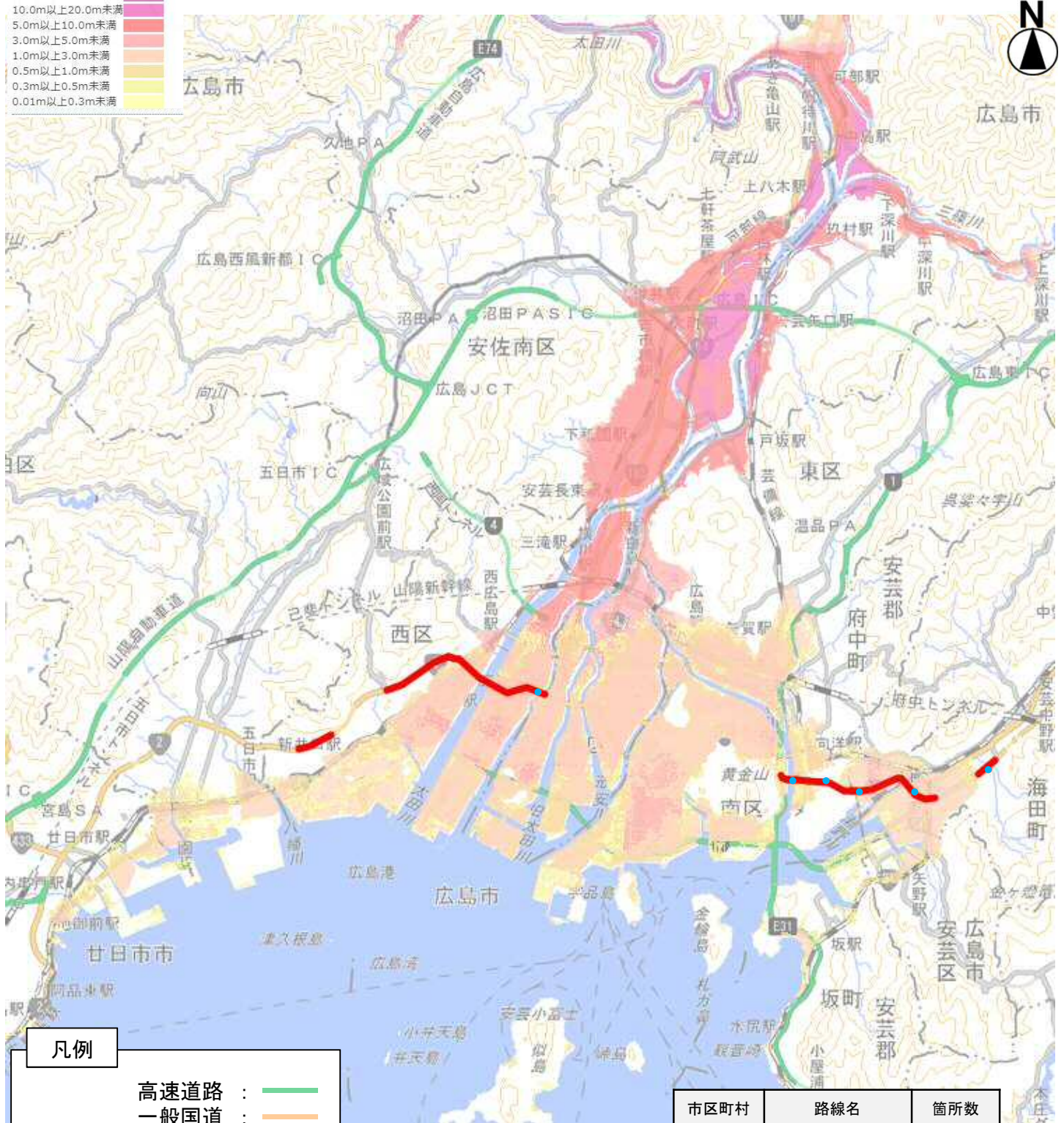
直轄国道における高架区間等の緊急避難場所としての活用が可能な箇所 位置図(広島県)

別添 図4-5

津波や洪水による浸水から避難するため、道路の高架区間等の活用が可能な箇所6箇所
において、避難階段等の施設整備を推進

浸水想定(凡例)

- 20.0m以上
- 10.0m以上20.0m未満
- 5.0m以上10.0m未満
- 3.0m以上5.0m未満
- 1.0m以上3.0m未満
- 0.5m以上1.0m未満
- 0.3m以上0.5m未満
- 0.01m以上0.3m未満



凡例

- 高速道路 : —
- 一般国道 : —

- 津波・浸水想定より
高い道路区間
整備候補箇所 : —
- 整備候補箇所 : ●

市区町村	路線名	箇所数
広島市	国道2号	4箇所
海田町	国道2号	2箇所

※このほか、高速道路（高速道路会社管理）や地方管理道路においても
今後、避難階段等の整備を実施予定

直轄国道における高架区間等の緊急避難場所としての活用が可能な箇所 位置図(山口県)

別添 図4-6

津波や洪水による浸水から避難するため、道路の高架区間等の活用が可能な箇所16箇所において、避難階段等の施設整備を推進



浸水想定(凡例)

20.0m以上	■
10.0m以上20.0m未満	■
5.0m以上10.0m未満	■
3.0m以上5.0m未満	■
1.0m以上3.0m未満	■
0.5m以上1.0m未満	■
0.3m以上0.5m未満	■
0.01m以上0.3m未満	■

凡例

高速道路	: 緑線
一般国道	: オレンジ線
津波・浸水想定より高い道路区間	: 赤線
整備候補箇所	: 青丸

市区町村	路線名	箇所数
萩市	萩・三隅道路	5箇所
防府市	国道2号	3箇所
長門市	国道191号	1箇所
山陽小野田市	国道2号 国道191号	5箇所
阿武町	国道191号	2箇所

※このほか、高速道路（高速道路会社管理）や地方管理道路においても今後、避難階段等の整備を実施予定